

定住自立圏構想の推進に向けた  
関係各省による支援策

# 定住自立圏構想の推進に向けた関係各省による支援策

優先採択等により各府省連携して定住自立圏の取組を支援

## ア 生活機能の強化

a 医療 b 福祉 c 教育 d 土地利用 e 産業振興 f 環境 g 防災

### 【文部科学省】

- c 学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業)
- c 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

### 【こども家庭庁】

- b 広域的保育所等利用事業

### 【厚生労働省】

- a 救急医療体制強化事業
- b 就労準備支援事業等の実施体制の整備促進モデル
- b 重層的支援体制整備事業

## イ 結びつきやネットワークの強化

a 地域公共交通 b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラの整備 c 道路等の交通インフラの整備  
d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消 e 地域内外の住民との交流・移住促進  
f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

### 【農林水産省】

- e 農山漁村振興交付金

### 【国土交通省】

- a 地域公共交通確保維持改善事業

### 【環境省】

- df 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費

### 【観光庁】

- e 新たな交流市場の創出事業(第2のふるさと)

## ウ 圏域マネジメント能力の強化

a 宣言中心市等における人材の育成 b 宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保  
c 圏域内市町村の職員等の交流 d aからcまでに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携

### 【総務省】

- b 地域活性化起業人

### 【内閣府】

- d デジタル田園都市国家構想交付金

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ウ	b	地域活性化起業人	三大都市圏に所在する企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事することで、地方圏へのひとの流れを創出するよう支援する。	定住自立圏に取り組む自治体等を支援	特別交付税措置	—	三大都市圏外の市町村又は、三大都市圏内の市町村のうち定住自立圏に取り組む市町村又は条件不利地域を有する市町村

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		

# 内閣府

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ウ	d	デジタル田園都市国家構想交付金	デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援	採択にあたって、一定程度配慮	100,000	1/2	都道府県市区町村等

## 【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		

# 文部科学省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ア	c	学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業)	学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校における学校給食施設の整備に要する経費の一部を補助し、その促進を支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	29,807の内数	原則 1/2 1/3	都道府県、市区町村、一部事務組合等
ア	c	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等及び就学に課題を抱える外国人の子供に対する教育支援事業を行う自治体に対して、当該事業を実施するために必要とする経費の一部を補助することにより、公立学校、地方自治体その他団体等で連携した指導・支援体制の構築を図る。 I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 II 外国人の子供の就学促進事業	定住自立圏に取り組み自治体等も支援	1,139	1/3	I 都道府県、指定都市、中核市 II 都道府県、市区町村等

## 【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		

# 厚生労働省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ア	a	救急医療体制強化事業	メディカルコントロール体制強化を図るため、メディカルコントロール協議会に地域の救急医療の実情に精通した医師を配置するために必要な経費を支援するとともに、長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても受け入れる医療機関を確保し円滑な救急医療体制の構築を図るために必要な経費の支援を行う。	都道府県を通じて提出される事業実施の要望状況を踏まえ、支援策を検討	359	1/2 1/3	都道府県、搬送困難事例受入医療機関
ア	b	就労準備支援事業等の実施体制の整備促進モデル事業	就労準備支援事業や家計改善支援事業等の任意事業について、市同士の連携や都道府県の関与による広域実施の取組例を参考とした事業をモデル的に実施することを通じて、実施体制の整備を進める。	—	31	定額	都道府県、市町村
ア	b	重層的支援体制整備事業	市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う。	—	32,238	各法等に基づく負担率・補助率	市町村

## 【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
イ	e	農山漁村振興交付金	都道府県や市町村が計画主体となり、農山漁村における定住・交流の促進、農業者の所得向上や雇用の増大等、農山漁村の活性化のために必要となる農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援	採択にあたって、一定程度配慮	9,070の内数	定額、1/2等	都道府県、市町村 地域協議会、農林漁業者の組織する団体等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		

# 国土交通省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
イ	a	地域公共交通確保維持改善事業	地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取組を支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	20,692	1/2等	交通事業者等(地域における協議会の議論を経て計画を作成することが前提)

## 【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		



定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
イ	d,f	環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	「第五次環境基本計画」(平成30年4月閣議決定)では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地域を元気にしていくこととしている。これを受け、本事業では、プロフェッショナル人材等からなる地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、パートナーシップによる地域の構想・計画の策定等を支援することとしている。	採択における参考とする	400	-	自治体、企業、NGO、NPO等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
イ	e	新たな交流市場の創出事業(第2のふるさと)	第2のふるさとづくり(何度も地域に通う旅、帰る旅)等の新たな旅のスタイルの推進・定着により地域活性化を図るため、継続した来訪の促進や滞在環境・移動環境等の整備に向けたモデル実証を行う。	選定において参考とする	649の内数	-	DMO・事業者・自治体等

## 【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		

# こども家庭庁

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和5年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ア	b	広域的保育所等利用事業	近隣に入所可能な保育所等が見つからない児童に対し、市町村が設置することも送迎センターを中心とし、原則、各保育所等の保育士等が付き添いのもと、送迎バス等により児童の送迎の実施に要する費用の一部を補助する。	複数の保育所等の共同利用の場合、市町村の圏域を越えた利用も可。	45,700の内数	1/2	市町村

## 【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f 環境	f その他	
g 防災		